

小野市 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

記入例

Ver. 8.0.1

測量・建設コンサルタント等に係る入札に参加する資格の審査を申請します。この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。有資格者である期間中に申請内容に変更があった場合、または小野市指名停止基準に該当した場合は、速やかに報告いたします。

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。（正しく入力できていない場合もピンク色になります）
エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
行の追加、削除、シートの変更などはできません。

申請上の注意点が書かれていますので、必ずお読みください。

A. 本社(店)情報

(1) 郵便番号	1234567 例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。	必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。 登記、または住民票上の所在地とは異なる住所を記入した場合、「(11)登記上の所在地」にリストから「一致しない」を選択してください。
(2) 住所	徳島県徳島市川内町123番地の4 都道府県から入力してください。	
(3) 商号又は名称フリガナ	ニホンケンセツ 例) スズキグミ 全角カタカナで入力してください。法人格（例：カブシキガイシャ）は入力しないでください。	
(4) 商号又は名称	日本建設株式会社 例) 株式会社鈴木組 正式名称で入力してください。	「株式会社」「有限会社」等は省略せずに正式名称をお書きください。 会社名と「株式会社」「有限会社」等の間にスペースは入れないでください。
(5) 代表者役職	代表取締役 正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。	
(6) 代表者氏名フリガナ	サトウ タロウ 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。	
(7) 代表者氏名	佐藤 太郎 姓と名は1文字分空けてください。	
(8) 電話番号	012-345-6789 例) 0000-00-0000 通知等を受ける番号を半角の数字とハイフンで入力してください。	内線番号() 例) 0000-00-0000 通知等を受ける番号を半角の数字とハイフンで入力してください。
(9) FAX番号	098-765-4321 例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。FAXがない場合は「0000-00-0000」と入力してください。	
(10) メールアドレス	taro.satou@xxxxxx.jp @を含む半角文字で入力してください。	
(11) 登記上の所在地	一致する 登記、または住民票上の所在地と「(2)住所」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。	

B. 契約する営業所情報

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。	
(1) 入札・契約権限の委任	しない リストから選択してください。
(2) 郵便番号	例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
(3) 住所	都道府県から入力してください。
(4) 商号又は名称フリガナ	例) スズキグミ カンサイエイギョウショ 正式名称を全角カタカナで入力してください。法人格（例：カブシキガイシャ）は入力しないでください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
(5) 商号又は名称	例) 株式会社鈴木組 関西営業所 正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
(6) 代表者(受任者)役職	例) 所長 正式名称で入力してください。
(7) 代表者(受任者)氏名 フリガナ	全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
(8) 代表者(受任者)氏名	姓と名は1文字分空けてください。
(9) 電話番号	内線番号() 例) 0000-00-0000 通知等を受ける番号を半角の数字とハイフンで入力してください。
(10) FAX番号	例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。FAXがない場合は「0000-00-0000」と入力してください。
(11) メールアドレス	@を含む半角文字で入力してください。

C. 担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。 作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。	
自治体からの種々の連絡に対応できる方の情報を入力してください。 行政書士が代理申請する場合は、「D. 申請代理人情報」に入力してください。	
(1) 部署名・役職名	総務課 代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を入力してください。
(2) 氏名フリガナ	サトウ ハナコ 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
(3) 氏名	佐藤 花子 姓と名は1文字分空けてください。
(4) 郵便番号	本社(店)と異なる場合のみ、「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
(5) 住所	本社(店)と異なる場合のみ、都道府県から入力してください。

小野市 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

記入例

Ver. 8.0.1

- (6) 電話番号 012-345-6788 内線番号()
本社(店)と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
- (7) FAX番号 098-765-4322
本社(店)と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) メールアドレス hanako.satou@xxxxx.jp
本社(店)と異なる場合のみ、@を含む半角文字で入力してください。

D. 申請代理人情報

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

- (1) 代理申請 しない
リストから選択してください。
- (2) 氏名フリガナ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名
姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 行政書士登録番号
例) 00000000 8桁の数字を入力してください。
- (5) 郵便番号
例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (6) 住所
都道府県から入力してください。
- (7) 電話番号
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) FAX番号
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) メールアドレス
@を含む半角文字で入力してください。

E. 経営情報

- (1) 適格組合証明取得
年月日
例) 2025/4/1、R7/4/1 事業協同組合、企業組合、協業組合等で官公需適格組合証明を受けている場合は取得年月日を入力してください。
- (2) 適格組合証明番号
事業協同組合、企業組合、協業組合等で官公需適格組合証明を受けている場合は番号を入力してください。

- (3) 外資状況
該当する外資区分の選択欄にリストから「○」を選択してください。
(b)、(c)の場合は、国名を入力してください。
(d)の場合は、国名、外資比率を入力してください。3か国以上ある場合は上位2か国を入力してください。

外資区分	選択	国名	外資比率 (%)
(a) 外資なし	○		
(b) 外国籍会社			
(c) 日本国籍会社(外資比率100%)			100 %
(d) 日本国籍会社			%
			%

- (4) 営業年数
15年
年数を数字でご記入ください。
例) 10 登録を希望する業種に係る事業の開始日(複数の業種を希望する場合は最も早い開始日)から申請日の属する年度の3月31日までの期間(1年未満切り捨て)を入力してください。
ただし、この間に当該事業を中断した期間がある場合には、これを除いた期間(1年未満切り捨て)を入力してください。
営業年数が2年に満たない場合は、申請できません。

- (5) 設立年月日
2010/4/1
例) 2025/4/1、R7/4/1 年月日を入力してください。個人の場合や設立日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。

- (6) 創業年月日
2010/4/1
例) 2025/4/1、R7/4/1 年月日を入力してください。創業日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。

- (7) 休業期間又は
転(廃)業の期間
から まで
例) 2025/4/1、R7/4/1 年月日を入力してください。

- (8) 現組織への変更
年月日
例) 2025/4/1、R7/4/1 年月日を入力してください。

- (9) 従業員数
25人

- (10) みなしだ大企業
以下のいずれかに該当する場合、リストから「該当する」を選択してください。
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

- (11) 自己資本額

区分	直前決算時(千円)
資本金	20,000
自己資本金	15,000
計	35,000

- (12) 経営状況(流動比率)

区分	直前年度分決算
----	---------

小野市一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

記入例

Ver. 8.0.1

流動資産(a)		千円
流動負債(b)		千円
流動比率(a/b × 100)		%

F. 測量等実績高

登録を希望する業種の実績高を入力してください。
業種区分の詳細は、H. 業種情報-(3) 入札等参加を希望する業種を参照してください。
決算が1事業年度1回の場合には、「直前々年度分決算」及び「直前年度分決算」の右欄のみに入力してください。

業種区分	直前々年度分決算(千円 : 税抜)			直前年度分決算(千円 : 税抜)			前2ヶ年間の平均実績高(千円 : 税抜)
	から*1	2023/7/1	から*1	から*1	2024/7/1	から*1	
	まで*1	2024/6/30	まで*1	まで*1	2025/6/30	まで*1	
測量		34,130				27,342	30,736
建築関係建設コンサルタント業務		0				0	0
土木関係建設コンサルタント業務		115,750				91,640	103,695
地質調査業務		0				0	0
補償関係コンサルタント業務		32,902				28,818	30,860
その他		0				0	0
合計	0	182,782		0		147,800	165,291

*1 例) 2025/4/1、R7/4/1 年月日を入力してください。

G. 有資格者数

有資格者の数を入力してください。
入力する有資格者数は自社の常勤職員のみとし、非常勤職員、友好・協力関係にある別企業の職員等は入力しないでください。

区分・区分コード	人数
一級建築士	001
二級建築士	002
建築設備士	003
建築積算士	004
一級土木施工管理技士	005
二級土木施工管理技士	006
測量士	007
測量士補	008
環境計量士	009
不動産鑑定士	010
不動産鑑定士補	011
土地家屋調査士	012
司法書士	013
第一種電気主任技術者	014
伝送交換主任技術者	015
線路主任技術者	016
R C C M	017
地質調査技士	018
補償業務管理士	019
構造設計一級建築士	033
設備設計一級建築士	034
A P E C エンジニア	035
公共用地経験者	036

区分・区分コード	人数
技術士 建設部門	025
農業部門	026
森林部門	027
上下水道部門	028
電気電子部門	029
機械部門	030
情報工学部門	031
総合技術管理部門（地質を除く対象科目）	037
環境部門	038
衛生工学部門	039
総合技術管理部門（地質調査）	040
応用理学部門	041

H. 業種情報

(1) テクリスの企業ID

測量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業IDを、半角英数字で入力してください。

(2) PUBDISの会社コード

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コードを、半角英数字で入力してください。

(3) 入札等参加を希望する業種

登録を希望する場合、希望・順位、登録、直前2ヶ年間の年間平均実績高欄を入力してください。

希望・順位欄には、第1希望に「①」、第2希望に「②」…、第5希望に「⑤」をリストから選択してください。(最大5業種まで)

登録欄はリストから選択してください。

登録が必要な部門を希望する場合は、登録証明書、または登録通知書等の写しを添付して下さい。

業種区分	希望・順位	コード	登録	直前2ヶ年間の年間平均実績高(千円 : 税抜)
測量 *1	測量一般(登記を目的としないもの)	①	001	28,256
	地図の調整		002	
	航空測量	③	003	2,480
建築 関係 建	建築一般*2		004	
	意匠		005	
	構造		006	
	暖冷房		007	

小野市 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

記入例

Ver. 8.0.1

設 コン サ ル タ ント 業 務	衛生		008		
	電気		009		
	建築積算		010		
	機械積算		011		
	電気積算		012		
	調査		013		
	耐震診断		054		
土木 関 係 建 設 コン サ ル タ ント 業 務	河川、砂防及び海岸・海洋		014		
	港湾及び空港		015		
	電力土木		016	○	10,610
	道路		017	○	39,670
	鉄道		018		
	上水道及び工業用水道		019		
	下水道		020		
	農業土木		021		
	森林土木		022		
	廃棄物		053		
	水産土木		023		
	造園		024		
	都市計画及び地方計画		025		
	地質	(2)	026	○	11,045
	土質及び基礎		027	○	6,220
	鋼構造及びコンクリート		028		
	トンネル		029		
	施工計画・施工設備及び積算	(4)	030	○	5,522
	建設環境		031		
	機械		032		
	電気電子		033		
	交通量調査		034		
	環境調査		035		
	経済調査		036		
	分析・解析		037		
補 償 関 係 コン サ ル タ ント 業 務	宅地造成		038		12,539
	電算関係		039		
	計算業務		040		
	資料等整理		041		
	施工管理		042		18,089
	地質調査業務		043		
補 償 関 係 コン サ ル タ ント 業 務	土地調査	(5)	044	○	25,010
	土地評価		045		
	物件		046	○	4,039
	機械工作物		047		
	営業補償・特殊補償		048		
	事業損失		049		
	補償関連		050		
	総合補償		055		
	不動産鑑定*5		051	○	1,811
	登記手続等(登記のための測量等を含む)		052		
その他			099		
合計					165,291

*1「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。

*2「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。

*3建設コンサルタントは、建設コンサルタント登録規程による登録を受けた部門以外は希望できません。

*4補償コンサルタントは、補償コンサルタント登録規程による登録を受けた部門以外は希望できません。

*5「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。